

進路選択の推移過程と調整*

——とくに中学卒業期の進路選択について——

太 田 雅 夫

高等学校の収容力の決定と応募者の動向に関して、すでに一部の報告をした(太田, 1967)が、本稿では中学卒業期における進路選択の推移過程を中心に考察を進めよう。前回に行なった進路選択の過程の分析は、クロス・セクショナルな資料の分析に止まり、推移状況に関して明らかにすることはできなかった。今回は、進路選択の推移過程の状況、進学希望者の学校・学科志望と入学機会との関連、入学機会に基づく調整機構等について検討するとともに、進路選択の推移に及ぼす保護者や教員の期待の影響について分析することにした。

高校進学率が義務教育の延長と見做されるまでに上昇した現在、進学か就職かの選択以上に高校の課程や学科の選択が問題となる。この学校、学科の選択が、生徒個人個人にとって一つの重要な分岐点となり、その後の進路を大きく方向づけるものであることはいうまでもない。この意味からここでの分析は、課程、学科の選択にかなり重点をおくことにしたのである。

また、進路選択の過程は種々の立場から取扱うことができる。人材需給計画の立場、教育社会学的立場、進路指導の立場等があり、その立場の相違により、取扱われる側面、取扱う方法は少しずつ異なる。しかしここではこれらの立場の相違にとらわれず、進路選択の推移過程そのものを注目することにしたのである。

I 進路選択の過程と入学機会

1 進路選択の推移

中学卒業期の進路は、在籍中に曲折を重ねた結果決定される。進路決定に到る選択の過程は自己の能力・適性・進路の発見の過程であるが、可能な進路選択肢のそれぞれを選択するか否かという形態となって現われる。可能な選択肢は一般に進学、就職に大別されるが、詳しくは就職進学や無業等が細分割される。

進路選択の推移を問題とすると、長期の選択過程における推移と短期の推移は区別さるべきであり、従来は長期の過程の推移が問題とされることが多かった。教育人口の予測モデルでは、進級、原級留置、中途退学、卒業等に基づく年間の推移がよく問題にされ、この年間の推移を基礎として長期の予測が行なわれるのである。C. A. Moser & P. Redfern, 1965, R. C. Davis, 1966, H. Correa, 1969 等のモデルはいずれもこの方式をとっている。***

しかし、ここでは短期の推移過程に注目することにしたい。中学卒業前数か月間の3時点における進路選択に関する調査結果から推移状況を示すと第1表の如くなる。調査は香川県の中学3年在籍者全員に対し、3時点の進路希望と決定進路を調べたものである。3時点は県教育委員会の入学に関する諸施策の時期に符合さ

* 昭和48年9月17日受理

** 本研究は、1966年度より継続した高等学校再編成計画に関する研究プロジェクトの結果の一部である。

*** $t+1$ 時点の教育人口 $n(t+1)$ を、

$$n(t+1) = P'(t) \cdot n(t)$$

とし、 t が0の教育人口 $n(0)$ を初期条件とすると、

$$n(t) = P'(t-1) \cdot P'(t-2) \cdots P'(0) \cdot n(0) \\ = \Pi \cdot n(0)$$

となり、

$$n(0) = \Pi^{-1} \cdot n(t)$$

を求める。ここで $P'(t)$ は t 時点の推移行列の転置行列、 Π は $P'(t-1), P'(t-2), \dots, P'(0)$ の積、 Π^{-1} は Π の逆行列である。

せてあった。すなわち第1の時点（以下 t_1 とする）は県の教育委員会が公立高等学校の入学定員決定のために行なう進学希望調査の時期であり、12月15日であった。第2の時点（ t_2 ）は高等学校の入学願書受付期間の締切の時期であり、2月中旬であった。高等学校に出願した者が志願の変更を希望する際には、志願変更を許されたが、第3の時点（ t_3 ）は、この志願変更受付期間の締切の時期で、 t_2 の時点から約5日後であった。

第1表 進路選択の推移 (1)

| $t_2 \backslash t_1$ | 進 学 | 就 職 | 無 業 等 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 進 学 | 97.66 | 2.04 | .30 |
| 就 職 | 4.75 | 94.81 | .44 |
| 無 業 等 | 2.86 | 8.57 | 88.57 |

| $t_3 \backslash t_2$ | 進 学 | 就 職 | 無 業 等 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 進 学 | 99.76 | .21 | .03 |
| 就 職 | .32 | 99.52 | .16 |
| 無 業 等 | .00 | 4.76 | 95.24 |

(2)

| $t_2 \backslash t_1$ | 全 日 制 | 定 時 制 | 通 ・ 別 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 全 日 制 | 98.73 | 1.24 | .03 |
| 定 時 制 | 11.76 | 88.24 | .00 |
| 通 ・ 別 | 41.67 | .00 | 58.33 |

| $t_3 \backslash t_2$ | 全 日 制 | 定 時 制 | 通 ・ 別 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 全 日 制 | 99.85 | .14 | .01 |
| 定 時 制 | 2.47 | 97.53 | .00 |
| 通 ・ 別 | 14.29 | .00 | 85.71 |

(3)

| $t_2 \backslash t_1$ | 普 通 | 農・水 | 工 | 商 | 家・衛・他 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 普 通 | 85.85 | 1.91 | 2.61 | 6.35 | 3.28 |
| 農・水 | 6.62 | 88.88 | 2.25 | 1.69 | .56 |
| 工 | 11.34 | 6.36 | 74.72 | 6.94 | .64 |
| 商 | 11.58 | 2.66 | 2.46 | 78.47 | 4.83 |
| 家・衛・他 | 7.31 | .18 | .18 | 8.37 | 83.96 |

| $t_3 \backslash t_2$ | 普 通 | 農・水 | 工 | 商 | 家・衛・他 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 普 通 | 98.44 | .27 | .21 | .65 | .43 |
| 農・水 | 1.01 | 98.08 | .51 | .30 | .10 |
| 工 | .87 | .29 | 98.08 | .70 | .06 |
| 商 | 1.49 | .28 | .25 | 97.36 | .62 |
| 家・衛・他 | 1.37 | .22 | .00 | 1.22 | 97.19 |

第1表—(1)は $t_1 \sim t_2$ 、 $t_2 \sim t_3$ における進路選択の推移比率（パーセントで示す）、(2)は課程志望、(3)は学科志望の推移比率を示す。この表では学科区分等が若干まとめられているが、進路を変更しない者が殆んどを占め、 $t_1 \sim t_2$ 間の変更は $t_2 \sim t_3$ 間の変更に比して大きい点が共通している。 t_1 における進路希望は比較的安易な希望の表明という色彩が強いのに対し、 t_2 、 t_3 における進路希望は、出願や志願変更等に裏付けられた選択であるから、定着する傾向が強く、その結果 $t_2 \sim t_3$ 間の変更が減少するものと思われる。ここには、性別の推移比率表を掲載しなかったが、進路選択の推移は男子と女子で幾分相違するようである。全般に女子は男子より進路を変更しない傾向が強い。学科の中には、家庭、衛生・看護等女子向きの学科があり、学科選択に偏りがみられるから、推移過程に相違が現われるのは当然である。

進路選択の推移の結果から、 t_1 より t_2 へ、 t_2 より t_3 へと選択の幅が狭められていく事実が認められたが、さらにこれを別の面から明らかにするため、各時点における情報量の期待値を求めると第2表の如くなる。(1)の表は進学・就職等の選択に関するものであり、(2)の表は課程選択に関し、(3)の表は学科選択に関するものである。学科選択の情報量が著しく高いのは、学科が多岐にわたり、選択が分散することを反映するものと思われる。兎に角、いずれの側面の進路選択をとっても、 t_1 より t_2 、 t_3 に進むにつれ、情報量が通減する傾向がみられる。このことは、進路選択における規則性が次第に増大することを示すものであろう。また先の推移の状況と合致する点であるが、女子は男子に比し、 t_1 、 t_2 、 t_3 のいずれも情報量が低く、従って規則的選択を行なう傾向が強い。

第2表 進路選択過程における情報量

| | | (1) | | |
|---|---|----------------|----------------|----------------|
| | | H ₁ | H ₂ | H ₃ |
| 男 | 子 | .82 | .34 | .10 |
| 女 | 子 | .74 | .23 | .05 |
| 計 | | .79 | .29 | .34 |
| | | (2) | | |
| | | H ₁ | H ₂ | H ₃ |
| 男 | 子 | .78 | .37 | .10 |
| 女 | 子 | .70 | .25 | .08 |
| 計 | | .75 | .31 | .09 |
| | | (3) | | |
| | | H ₁ | H ₂ | H ₃ |
| 男 | 子 | 2.11 | 1.07 | .22 |
| 女 | 子 | 1.91 | .93 | .20 |
| 計 | | 2.24 | 1.07 | .21 |

注 1) H₁, H₂, H₃は、t₁, t₂, t₃の各時点における進路選択の情報量の期待値を示す。

2) (1)の表は進学、就職進学、就職、無業等の選択に関し、(2)の表は、高等学校の全日制定時制、通信制、別科の選択、(3)の表は学科選択に関するものである。

2 進学希望と入学機会

次に進路選択の過程のうち、高等学校の課程選択、学科選択を入学機会との関連のもとに考察しよう。高等学校の入学定員の決定は、進学希望者の選択行動の総体が示すところの教育需要に基づき行政機関が行なうものである。しかしこの教育需要に完全に即応する決定とはならないのが普通である。この最も大きな理由として、いわゆる種々の形で現われる社会・経済の人材需要の影響があげられる。調査年度の香川県高等学校・全日制課程の普通、商業、工業等の学科の志願者は、定員の1.3倍程度であるのに、水産の志願者は定員に充たなかった。このような状態が農業においてもみられる。そして、収容力が教育需要を超えるこのような現象は、農・水産業の就業人口の将来予測に基づく人材需要から説明される。

入学定員決定後の個々人の進路選択は種々の要因の影響を受ける。そして入学定員および進学希望者の分布の影響を受けることも事実である。県の教育委員会が入学定員決定後に、進学希望者の動向に関する情報を伝え、それによる志望調整の機会を設けるのは、この種の影響を期待するからである。実際、香川県の教育委員会は、t₁, t₂の時点に、学校別、課程別、学科別の入学希望者および入学定員を公表し、t₂の時点での出願後、t₃の時点にかけて志願変更を許可するのである。

元来、入学機会とは、収容力と志願者の二つの変数により表現される。入学機会が多いことは入学する可能性が大なることを、入学機会が少ないことはその可能性が小なることを意味する。では、如何にして入学する可能性を最大にすることができるのであろうか。P. Armitageら(1969)の述べる如く、生徒数と定員および志願者の間には、次の関係が成り立っている。

$$n(s, t+1) = \min [D(s, t), S(s, t)]$$

この $n(s, t+1)$ は(t+1)時点におけるコースSの生徒数、 $D(s, t)$ は(t+1)時点における志願者数、 $S(s, t)$ は(t+1)時点における定員を示すが、ここで、 $n(s, t+1)$ を入学者数、 $S(s, t)$ を入学定員と考えるならば、入学定員決定後に入学者数を最大ならしめるためには、 $S(s, t)$ を所与の条件として $n(s, t+1)$ を最大ならしめるべく $D(s, t)$ を変動させることが必要である。もしも $D(s, t)$ の総数が不変である場合には、過不足をうめ合わせる手段しか残されていないのである。事実、入学定員および志願者数の学校別、課程別、学科別数に関する情報によって、許容される志願変更を行ない、入学機会を増加させているのである。すなわち、t₁, t₂, t₃の時点における公立高等学校(全日制)の学校別、学科別の定員に対する超過志願者数を調べると、減少傾向をたどることが判明するし、これら超過人員の中、同種学科相互に志望変更することにより、新たに入学機会を持つと思われる者は、t₁, t₂, t₃と時間と共に減少し、t₃の時点で皆

無となるのである。この過不足調整の可能な人数は全体的にみれば決して多くはないが、この可能な人数がないという状態は、志望者の志望変更によって達成されたと考えられるのである。

ここで注目すべき点は、この過不足調整が、決して組織的に行なわれるものではないということである。定員ならびに志望者の分布に関する情報に基づく個人の選択行動によるものであり、学校、課程、学科間の志望変更行動は、入学機会を最大化しようとする個人的願望によるものである。進学希望者が学校、学科の選択に際し、入学機会に関する情報、主として入学定員および入学希望者数についての情報を活用すると思われる事実については、すでに触れたが、入学機会が入学定員および入学希望者数によってどのように構成されるかということが問題である。県の教育委員会が学校別、課程別、学科別の入学競争率を公表するから、この情報をもっとも強い効果を及ぼすものと考えられる。実際に t_1 から t_2 、 t_2 から t_3 への全日制高等学校の学校別、学科別志望者の変化と、それぞれの期間当初の t_1 または t_2 における入学競争率との関係を昭和38年度から42年度にわたり調べると、相関関係が強く見られるが、この点については前回の報告で詳しく述べたところである。入学競争率と並んで入学希望者の定員超過数も入学機会を表わす指標となり、志望変更の情報となりうると思われる。そこで入学志望者の変化と入学競争率および定員超過数とが如何なる関係を示すかについて検討しよう。

昭和32年度から42年度に到る11年間の各3時点 (t_1 , t_2 , t_3) 間の入学志望者の変化数と、 t_1 , t_2 時点における定員超過数、入学競争率の相関係数および回帰係数を表わしたのが第3表である。 x_1 は入学希望者 (a_i) と入学定員 (f_i) との偏差 ($a_i - f_i$) を表わし、 x_2 は入学競争率、 y は入学希望者の変化 ($a_i - a_{i+1}$) を示す。第4表はこれら各変数の平均および標準偏差を示している。全日制高等学校の学校、学科により

かなり相違があるが、両指標共かなり強い関係のあることが認められる。 t_1 から t_2 へかけて

第3表 高等学校の入学志望者の変化と定員超過量、入学競争率との関係 (普通)

| | r_{x_1y} | r_{x_2y} | α | β_{x_1y} | β_{x_2y} | F |
|------|------------|----------------|----------|----------------|----------------|-----|
| 1 | .67 | .59 - 16.94 | .39 | 5.35 | 7.87** | |
| 2 | .29 | .36 - 62.34 | .03 | 52.06 | 1.39 | |
| 3 | .75 | .45 - 62.00 | .69 - | 1.41 | 12.34** | |
| 4 | .69 | .54 - 17.48 | .62 - | 3.06 | 8.48** | |
| 5 | .67 | .59 - 116.64 | .41 | 82.50 | 10.05** | |
| 6 | .89 | .88 - 479.84 | .43 | 357.60 | 53.83** | |
| 7 | -.08 | .24 - 146.26 - | .17 | 129.16 | 1.67 | |
| 8 | .58 | .44 130.13 | 1.68 - | 132.69 | 12.83** | |
| 9 | .18 | .26 - 101.24 - | .54 | 98.10 | 1.07 | |
| 10 | .59 | .69 - 233.03 | .06 | 200.78 | 8.63** | |
| 11 | .95 | .75 - 1.84 | 1.00 - | 49.97 | 91.42** | |
| 12 | .86 | .81 - 118.79 | .52 | 90.75 | 31.56** | |
| 13 | -.03 | .27 - 236.97 - | .37 | 224.32 | 2.86 | |
| 14 | .52 | .62 - 141.65 | .01 | 217.56 | 5.78* | |
| 15 | .92 | .85 .34 | 1.05 - | 48.03 | 50.64** | |
| 16 | .64 | .14 203.07 | .68 - | 287.32 | 14.50** | |
| (農業) | | | | | | |
| 17 | .35 | .41 - 108.51 - | .36 | 91.63 | 2.29 | |
| 18 | .35 | .34 - 20.90 | .35 - | 12.79 | 1.33 | |
| 19 | .42 | .41 - 5.00 | .51 - | 1.48 | 2.05 | |
| 20 | .50 | .58 - 232.62 - | 1.40 | 215.67 | 6.70** | |
| 21 | .28 | .34 - 106.47 - | .15 | 81.64 | 1.34 | |
| (水産) | | | | | | |
| 22 | .56 | .54 - 24.02 | .67 - | 20.00 | 4.30* | |
| (工業) | | | | | | |
| 23 | .60 | .12 222.90 | 1.46 - | 326.84 | 42.66** | |
| 24 | .61 | .39 70.66 | .85 - | 106.94 | 8.17** | |
| 25 | .18 | .21 - 241.35 - | .41 | 224.36 | .53 | |
| (商業) | | | | | | |
| 26 | .66 | .66 - 55.32 | .23 | 40.42 | 9.94** | |
| 27 | .65 | .47 - 77.86 | .51 | 29.34 | 7.04** | |
| 28 | .39 | .44 - 143.11 | .14 | 96.64 | 2.65 | |
| 29 | .53 | .72 - 470.54 - | .31 | 393.65 | 12.94** | |
| 30 | .67 | .42 234.74 | 1.40 - | 268.37 | 19.90** | |
| 31 | .38 | .20 3.01 | .39 - | 38.10 | 1.70 | |

| (家庭) | | | | | | |
|------|-----|-------|----------|--------|-------|---------|
| 32 | .69 | .73 - | 47.51 | .30 | 33.79 | 11.78** |
| 33 | .42 | .43 - | 23.84 - | .02 | 14.84 | 2.15 |
| 34 | .45 | .43 | 37.31 | 1.12 - | 61.09 | 2.46 |
| 35 | .10 | .02 - | 100.65 - | .99 | 92.57 | 3.03 |
| 36 | .39 | .33 | 24.66 | .53 - | 21.41 | 2.06 |
| 37 | .72 | .76 - | 59.10 | .03 | 53.92 | 12.59** |
| 38 | .43 | .43 - | 20.90 | .21 | 7.41 | 2.20 |
| 39 | .90 | .87 - | 34.06 | .91 | 14.35 | 41.84** |
| 40 | .08 | .10 - | 18.46 - | .13 | 14.88 | .10 |
| 41 | .54 | .52 - | 56.65 | .29 | 16.80 | 4.48* |

注 x_1 : 入学希望者(a_t)と入学定員(f_t)との偏差 ;
($a_t - f_t$)

x_2 : 入学競争率

y : 入学希望者の変化($a_t - a_{t+1}$)

r : 相関係数

なお表側の番号は各学科を有する学校名, 2
学科以上を有する学校は, それぞれ別の番号が
付されている。

| (農業) | | | | | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| 17 | 23.86 | 21.62 | 1.18 | .15 - | 8.95 | 14.83 |
| 18 | 28.68 | 54.96 | 1.20 | .37 - | 26.31 | 41.70 |
| 19 | 3.09 | 14.37 | 1.03 | .19 - | 4.95 | 16.78 |
| 20 | 9.13 | 17.00 | 1.09 | .16 - | 9.63 | 19.30 |
| 21 | 50.04 | 32.42 | 1.24 | .14 - | 12.68 | 21.02 |

| (水産) | | | | | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| 22 | 31.95 | 49.38 | 1.28 | .41 - | 28.27 | 45.09 |

| (工業) | | | | | | |
|------|--------|-------|------|-----|-------|-------|
| 23 | 261.81 | 90.46 | 1.69 | .30 | 52.13 | 83.08 |
| 24 | 123.50 | 64.56 | 1.45 | .28 | 20.22 | 47.82 |
| 25 | 167.09 | 86.57 | 1.40 | .21 | 6.54 | 66.40 |

| (商業) | | | | | | |
|------|--------|-------|------|-----|-------|-------|
| 26 | 38.59 | 15.39 | 1.23 | .09 | 3.27 | 9.27 |
| 27 | 110.18 | 33.94 | 1.35 | .13 | 18.18 | 30.39 |
| 28 | 227.90 | 67.66 | 1.47 | .15 | 31.09 | 46.41 |
| 29 | 125.40 | 58.01 | 1.33 | .11 | 15.86 | 36.44 |
| 30 | 132.81 | 63.01 | 1.43 | .22 | 36.86 | 50.79 |
| 31 | 173.68 | 44.26 | 1.36 | .11 | 19.22 | 38.30 |

第4表 高等学校の入校志望者の変化, 定員超過量, 入学競争率の平均とS. D.

| (普通) | | | | | | |
|------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | x_1 | | x_2 | | y | |
| | m | SD | m | SD | m | SD |
| 1 | 42.13 | 20.42 | 1.14 | .07 | 5.59 | 12.32 |
| 2 | 31.77 | 16.67 | 1.19 | .06 | 1.09 | 9.83 |
| 3 | 91.31 | 39.74 | 1.30 | .12 - | 1.13 | 36.16 |
| 4 | 42.27 | 20.30 | 1.20 | .08 | 5.18 | 18.13 |
| 5 | 74.36 | 35.78 | 1.22 | .10 | 14.31 | 28.80 |
| 6 | 190.09 | 86.26 | 1.26 | .09 | 53.50 | 71.47 |
| 7 | 120.09 | 80.18 | 1.33 | .13 | 5.36 | 33.08 |
| 8 | 4.63 | 25.92 | 1.02 | .26 | 1.95 | 17.58 |
| 9 | 21.95 | 36.66 | 1.16 | .29 | 1.45 | 38.03 |
| 10 | 115.72 | 56.22 | 1.26 | .14 | 28.95 | 43.86 |
| 11 | 105.00 | 50.52 | 1.22 | .10 | 41.54 | 48.76 |
| 12 | 73.31 | 56.58 | 1.23 | .14 | 31.13 | 46.25 |
| 13 | 107.27 | 63.87 | 1.28 | .13 | 11.18 | 35.94 |
| 14 | 61.36 | 35.86 | 1.19 | .10 | 11.40 | 20.56 |
| 15 | 93.86 | 54.80 | 1.16 | .09 | 43.00 | 58.39 |
| 16 | 539.09 | 178.97 | 1.76 | .24 | 59.04 | 111.60 |

| (家庭) | | | | | | |
|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| 32 | 33.18 | 17.80 | 1.34 | .27 | 8.00 | 18.44 |
| 33 | 6.00 | 12.38 | 1.15 | .31 - | 6.90 | 10.23 |
| 34 | 18.54 | 28.20 | 1.18 | .31 - | 14.50 | 28.93 |
| 35 | 51.81 | 37.49 | 1.56 | .39 - | 7.36 | 18.84 |
| 36 | .63 | 17.74 | 1.06 | .26 | 1.59 | 10.31 |
| 37 | 13.04 | 15.53 | 1.15 | .17 | 3.59 | 12.54 |
| 38 | 17.04 | 21.30 | 1.33 | .43 - | 7.36 | 17.78 |
| 39 | 12.86 | 16.89 | 1.26 | .27 - | 4.13 | 21.21 |
| 40 | 10.59 | 19.27 | 1.12 | .29 - | 3.09 | 19.63 |
| 41 | 67.86 | 33.36 | 1.70 | .45 - | 8.27 | 28.77 |

の変化と t_2 から t_3 へかけての変化は量的にも, 質的にも相違するので, 両者の変化を区分し, それぞれ11年間の入学競争率と定員超過数 (t_1 から t_2 への入学希望者数の変化に対しては, t_1 時点における数, t_2 から t_3 への入学希望者の変化に対しては, t_2 時点の数) との関係を示したのが第5表の(1)および(2)である。前半における変化と後半における変化とはかなり異なる関係のあることをこれらの結果は示している。入学競争率と定員超過数の内いずれがより

大きな影響を及ぼすかという問題は、各々の指標が共に入学定員および入学希望者数を以て構

第5表—(1) 高等学校の入学志望者の変化と
定員超過量、入学競争率との関係 ($t_1 \sim t_2$)
(普通)

| | r_{x_1y} | r_{x_2y} | α | β_{x_1y} | β_{x_2y} | F |
|----|------------|------------|----------|----------------|----------------|---------|
| 1 | .66 | .56 | -3.53 | .47 | 7.32 | 3.11 |
| 2 | .38 | .58 | -207.34 | .08 | 176.80 | 2.04 |
| 3 | .85 | .76 | -164.73 | .76 | 72.62 | 10.89** |
| 4 | .71 | .66 | -119.73 | .59 | 82.77 | 4.37 |
| 5 | .73 | .56 | -164.11 | .54 | 115.26 | 6.54* |
| 6 | .91 | .79 | -297.76 | .54 | 206.90 | 20.03** |
| 7 | -.29 | .26 | -214.90 | .37 | 191.78 | 1.37 |
| 8 | .68 | .54 | 172.93 | 2.19 | 178.44 | 9.71** |
| 9 | .19 | .58 | -638.76 | -3.73 | 586.71 | 4.54* |
| 10 | .45 | .61 | -218.61 | .06 | 199.89 | 2.35 |
| 11 | .91 | .21 | 95.07 | .95 | 115.72 | 21.93** |
| 12 | .84 | .55 | 94.68 | .68 | 74.29 | 10.03** |
| 13 | -.28 | .26 | -280.68 | .56 | 276.21 | 1.62 |
| 14 | .45 | .55 | -121.15 | .06 | 113.67 | 1.75 |
| 15 | .84 | .55 | 4.58 | 1.17 | 62.32 | 9.41** |
| 16 | .69 | -.02 | 634.23 | .87 | 566.39 | 27.63** |

(農業)

| | | | | | | |
|----|------|------|---------|-------|--------|-------|
| 17 | .16 | .21 | -116.52 | .53 | 95.73 | .28 |
| 18 | -.30 | -.31 | 328.42 | 2.33 | 380.52 | .46 |
| 19 | .65 | .60 | 111.97 | 3.95 | 116.34 | 3.13 |
| 20 | .47 | .57 | -398.61 | -2.72 | 376.56 | 4.83* |
| 21 | -.01 | .12 | -279.65 | -1.10 | 250.83 | .72 |

(水産)

| | | | | | | |
|----|-----|-----|--------|------|---------|-----|
| 22 | .05 | .01 | 448.71 | 3.90 | -500.13 | .55 |
|----|-----|-----|--------|------|---------|-----|

(工業)

| | | | | | | |
|----|-----|------|---------|------|--------|---------|
| 23 | .56 | -.28 | 287.24 | 1.15 | 354.22 | 20.33** |
| 24 | .57 | .33 | 102.77 | 1.02 | 140.45 | 2.98 |
| 25 | .19 | .26 | -439.95 | .66 | 403.33 | .39 |

(商業)

| | | | | | | |
|----|-----|------|---------|------|--------|---------|
| 26 | .78 | .82 | -74.24 | .23 | 56.99 | 10.11** |
| 27 | .32 | .07 | -14.20 | .38 | 2.35 | .46 |
| 28 | .06 | .23 | -48.06 | .00 | 72.34 | .22 |
| 29 | .43 | .70 | -683.48 | .49 | 536.65 | 5.97* |
| 30 | .36 | -.20 | 323.15 | 1.12 | 283.58 | 9.51** |
| 31 | .59 | .35 | -120.20 | .73 | 8.89 | 2.19 |

(家庭)

| | | | | | | |
|----|------|------|---------|-------|---------|---------|
| 32 | .68 | .66 | -39.58 | .60 | 22.04 | 3.88 |
| 33 | -.10 | -.09 | -22.95 | .38 | 8.64 | 4.72* |
| 34 | .46 | .44 | 295.69 | 4.88 | 333.00 | 1.34 |
| 35 | -.46 | -.15 | -124.38 | -1.70 | 123.23 | 7.06* |
| 36 | .51 | .42 | 50.53 | .99 | 43.45 | 1.91 |
| 37 | .84 | .85 | -40.38 | .29 | 37.34 | 10.97** |
| 38 | .38 | .38 | 2482.45 | 50.50 | 2499.90 | 1.33 |
| 39 | .96 | .90 | 54.14 | 2.50 | 68.95 | 75.77** |
| 40 | -.01 | -.01 | 7.29 | .04 | 1.84 | .00 |
| 41 | .60 | .58 | -79.24 | .44 | 21.16 | 2.66 |

成される場合のそれらの比率による調整が
大か、偏差による調整が大かという問題である。
比率または偏差に対し相関または線形回帰で示
されるような比例動作を行なうか否かという問
題も含まれている。今回の調査資料からそれを
結論づけることは困難であるが、社会システム
における調整を考えると、十分検討さるべき
問題であろう。

入学競争率の如き比率が志望調整に効果的で
あると考えられる場合、進学希望者の学校、課
程、学科の選択に関する調整機構のモデルとし
て、第1図の如きブロック線図を構想すること
が可能であろう。

第5表—(2) 高等学校の入学志望者の変化と
定員超過量、入学競争率との関係 ($t_2 \sim t_3$)
(普通)

| | r_{x_1y} | r_{x_2y} | α | β_{x_1y} | β_{x_2y} | F |
|----|------------|------------|----------|----------------|----------------|---------|
| 1 | .78 | .78 | -37.38 | .12 | 29.89 | 7.56* |
| 2 | .02 | -.04 | 3.64 | .02 | 4.65 | .03 |
| 3 | .24 | .19 | -5.81 | .02 | 2.92 | .28 |
| 4 | .80 | .75 | -31.66 | .23 | 20.75 | 8.31* |
| 5 | -.18 | .52 | -48.06 | .12 | 45.51 | 6.45* |
| 6 | .01 | .47 | -89.12 | .05 | 77.14 | 1.84 |
| 7 | .78 | .66 | -4.61 | .05 | 2.12 | 6.17* |
| 8 | .42 | .42 | -6.7 | .07 | .56 | .87 |
| 9 | .57 | .57 | -5.00 | .10 | 6.63 | 1.96 |
| 10 | .79 | .60 | 2.73 | .10 | 10.27 | 7.16* |
| 11 | .32 | -.00 | 35.78 | .19 | 41.49 | .98 |
| 12 | .74 | .78 | -77.57 | .07 | 62.16 | 6.66* |
| 13 | .56 | .45 | 25.29 | .10 | 26.05 | 2.18 |
| 14 | .70 | .66 | -17.30 | .08 | 10.84 | 3.91 |
| 15 | .73 | .79 | -142.87 | .03 | 125.22 | 6.80* |
| 16 | .82 | .51 | -10.19 | .06 | 8.62 | 10.09** |

| (農業) | | | | | | |
|------|-------|-------|---------|--------|--------|---------|
| 17 | .33 | .49 - | 48.31 - | .21 | 44.16 | 2.80 |
| 18 | .84 | .72 | 27.87 | .28 - | 29.24 | 23.68** |
| 19 | .63 | .57 | 21.69 | .61 - | 26.81 | 3.04 |
| 20 | .55 | .56 - | 45.32 | .02 | 36.67 | 1.86 |
| 21 | .62 | .47 | 9.62 | .14 - | 14.81 | 3.01 |
| (水産) | | | | | | |
| 22 | .85 | .73 | 8.99 | .28 - | 15.68 | 13.29** |
| (工業) | | | | | | |
| 23 | .65 | .63 - | 9.45 | .07 - | 1.32 | 2.98 |
| 24 | .88 | .78 - | 19.41 | .26 - | 4.17 | 13.25** |
| 25 | .49 | .47 | 433.79 | 1.20 - | 446.72 | 1.95 |
| (商業) | | | | | | |
| 26 | .14 | .04 | .19 | .06 - | 1.94 | .08 |
| 27 | .87 | .78 - | 60.22 | .20 | 30.01 | 18.73** |
| 28 | .26 | .16 - | 14.51 | .08 - | .74 | .29 |
| 29 | .83 | .86 - | 121.18 | .08 | 87.33 | 12.72** |
| 30 | .65 | .64 - | 28.21 | .16 | 7.68 | 2.91 |
| 31 | .48 - | .46 | 55.15 - | .08 - | 24.01 | 1.36 |
| (家庭) | | | | | | |
| 32 | .69 | .74 - | 30.65 | .07 | 21.92 | 5.18* |
| 33 | .34 | .40 - | 7.36 - | .10 | 6.76 | .92 |
| 34 | .48 | .44 | 10.95 | .16 | 11.41 | 1.60 |
| 35 | .57 | .55 | 10.43 | .16 - | 12.51 | 2.34 |
| 36 | .00 - | .07 | 7.92 | .11 - | 8.41 | .23 |
| 37 | .24 - | .11 - | 60.50 - | .64 | 57.05 | 1.29 |
| 38 | .62 | .67 - | 21.47 - | .23 | 18.57 | 3.66 |
| 39 | .82 | .78 - | 21.69 | .25 | 12.14 | 10.45** |
| 40 | .31 | .49 - | 18.53 - | .13 | 15.88 | 2.40 |
| 41 | .84 | .46 | .46 | .15 - | 5.41 | 15.89** |

$g(t)$: 高等学校の志望区分別中学卒業者の比率のベクトル

$a(t)$: 高等学校の志望区分別人数ベクトル,

c : 比率より人数へ変換するオペレーター

R : $a(t)$ を入学機会 $r(t)$ すなわち $[f_i/a_i(t)]$ に変換するオペレーター, f_i は志望区分別入学定員。

θ : 要素 θ_i がすべて 1 のベクトル

$d(t)$: $[r(t)-1]$ を要素とするベクトル

$u(t)$: 入力を調整する要素のベクトル

K : $d(t)$ を $u(t)$ に変換するオペレーター

このシステムは次の線型の式で表わすことが可能である。

$$a(t) = c\{u(t) + g(t)\}$$

$$u(t) = Kd(t)$$

$$d(t) = r(t) - \theta$$

$$r(t) = Ra(t)$$

いま, $g(t)$ は高等学校の志望課程別比率を示すものとする。これは, 中学校卒業予定者の中の潜在的な進学希望者を意味し, 当初 t_1 における希望者を以てすることができる。 c というオペレーターは, t_1 における全日制または定時制課程の希望者総数, R は全日制または定時制の入学定員 (f_i) を $a_i(t)$ で除した値 $r_i(t)$ に変換するオペレーターとする。ここでは入学競争率の逆数に変換するオペレーターを考えているが, 定員超過数に変換するオペレーターとすることも容易である。 $u(t)$ の初期ベクトルを O とし,

$$g(t_1) + u(t_1) = g(t_1) = [.9768 \quad .0324]$$

$$g(t_2) + u(t_2) = [.9647 \quad .0353]$$

$$g(t_3) + u(t_3) = [.9642 \quad .0358]$$

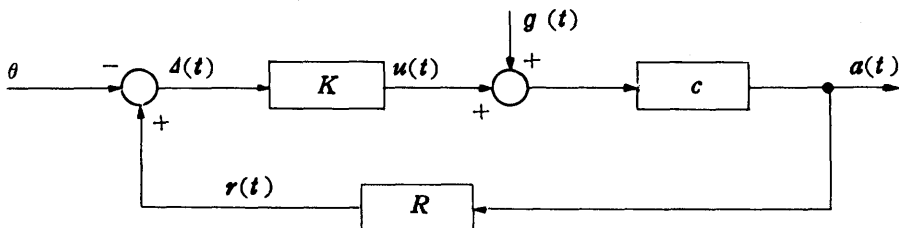
とすると,

$$a(t_1) = [15004 \quad 413]$$

$$a(t_2) = [14873 \quad 544]$$

$$a(t_3) = [14865 \quad 552]$$

$$r(t_1) = [.7531 \quad 2.9782]$$



第1図 進学希望者の志望調整機構

$$r(t_2) = [.7598 \quad 2.2610]$$

$$r(t_3) = [.7602 \quad 2.2283]$$

となり、これから

$$K = \begin{bmatrix} -.0243 & .0032 \\ -.0046 & .0000 \end{bmatrix}$$

が得られる。資料が十分得られるときには、 K の各要素の推定値に分散が生じるであろう。そして、この場合のようにかなり微少な推定値に対する分散の取扱いは十分慎重を要すると思われる。推定値の変動を如何に処理するかは、マルコフ過程、その他の確率過程を中心としたシステムを考える場合に解決しておかなければならない共通問題の一つであろう。

II 進路選択過程に及ぼす保護者および教員の期待の影響

中学卒業者は進路の選択に当り、種々様々の要因の影響を受けるものと考えられる。なかでも親や教員の期待は決して少なくないであろうし、進路指導の機会以外にも直接間接生徒に及ぶものであろう。そこで生徒の進路選択が親や教員の期待にどのような関連を示すか、進路選択の変更の過程で親や教員の期待の方向に即した変化が現われるものかどうかについて考察を加えたい。もとより影響のプロセスを把握することは容易でないし、ここでかような影響のプロセスを直接取扱うことは不可能である。資料の中心が進路選択と親や教員の期待の関連を示すものにすぎないからである。しかし、もし親や教員の期待の影響過程が因果的に明確にされるならば、進路選択の調整機構もその意味から再吟味さるべきであろう。

生徒の進路選択と保護者や教員の期待との関係は、保護者と教員の期待が一致するか否かによって異なるであろう。 t_1 時点において進学、就職等に関する保護者と教員の期待が一致するか否かによって、生徒の進路選択が t_1 から t_2 時点にかけ変化するかどうかを調べてみると、両者の期待が一致する場合には、進路選択の変更無しの者が96%強を占め、不一致の場合には、変更無しの者が減少し、逆に変更有りの者が約36%に昇る。この傾向は男子に比較して女子の方が顕著である。すなわち保護者と教員の期待

が一致するときには、変更無しの者が増加し、期待不一致のときには変更する者が増加する。この現象は女子の依存性と無関係であるまい。

保護者と教員の期待が一致する場合について、生徒の進路選択の t_1 から t_3 時点にかけての推移を示したのが第6表である。進学や就職の希望者の変更は少なく、就職進学や無業等の希望者はやや不安定である。就職進学希望者は単純な就職または進学に分解する傾向があり、無業等を希望する者が就職希望者になることも多い。女子は就職進学者が男子に比してより不安定である以外は概して安定的である。女子の就職進学者は就職に変更する傾向が強い。

第6表 保護者と教員の期待が一致する場合の進路希望の推移

| 進路希望 t_1 \ 進路希望 t_3 | 進学 | 就職 進学 | 就職 | 無業等 | N. R. |
|-------------------------------|-------|----------|-------|-------|-------|
| 進 学 | 97.50 | .41 | 1.37 | .21 | .60 |
| 就 職 進 学 | 6.64 | 80.09 | 11.37 | .95 | .95 |
| 就 職 | 2.05 | 1.84 | 95.58 | .53 | .26 |
| 無 業 等 | .00 | 1.25 | 7.50 | 90.00 | 1.25 |
| N. R. | 53.33 | .00 | 26.67 | .00 | 20.00 |
| 計 | 84.71 | 1.60 | 12.41 | .69 | .59 |

保護者と教員の期待が不一致のときの生徒の進路選択の推移は第7表に示されている。両者の期待の相違する場合においても、生徒の進路選択は不変のまま持続する傾向が強い。特に無業等の者および就職の者がこの傾向を顕著に示す。進学と就職進学または就職との相互変化、就職進学と就職との相互変化、無業等からの進学または就職への変更は著しい。

第7表 保護者と教員の期待が不一致の場合の進路希望の推移

| 進路希望 t_1 \ 進路希望 t_3 | 進学 | 就職 進学 | 就職 | 無業等 | N. R. |
|-------------------------------|-------|----------|-------|-------|-------|
| 進 学 | 58.23 | 12.50 | 25.00 | 3.05 | 1.22 |
| 就 職 進 学 | 6.45 | 62.90 | 27.42 | .00 | 3.23 |
| 就 職 | 16.41 | 10.16 | 71.87 | 1.56 | .00 |
| 無 業 等 | 8.33 | .00 | 16.67 | 75.00 | .00 |
| N. R. | .00 | 50.00 | 50.00 | .00 | .00 |
| 計 | 40.78 | 17.67 | 36.47 | 3.95 | 1.13 |

第8表 保護者と教員の期待の不一致の場合の進路希望の変更

| 進路希望 | | 保護者の期待 教員の期待 | | 進 学 | | 就 職 | |
|---------|---------|-----------------|--|--------|--------|--------|--------|
| | | | | 就職進学 | 就 職 | 進 学 | 就職進学 |
| 変 更 な し | 進 学 | | | 56.53 | 53.39 | 17.53 | .00 |
| | 就 職 進 学 | | | 9.78 | .97 | .00 | 14.29 |
| | 就 職 | | | 2.17 | 13.59 | 34.02 | 42.85 |
| | 無 業 等 | | | .00 | .00 | .00 | .00 |
| 変 更 あ り | | | | 28.26 | 30.59 | 48.45 | 40.82 |
| N. R. | | | | 3.26 | 1.46 | .00 | 2.04 |
| 計 | | | | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |

(注) 保護者と教員の期待の不一致のうち頻数の多いものを示したものである。

女子は男子に比し、変化への傾向が強いことは前述したところであるが、無業等、就職でやや安定する。男子では進学と就職進学、進学と就職、就職進学と就職の相互変化が著しいのに対し、女子では進学と就職、就職進学と就職の相互変化に限られる。進学から就職進学へ、無業等から進学への変化は一方向的である。

保護者と教員の期待の不一致を問題とする場合、両者の期待の強度ならびに効力等を考慮に入れなければならないが、その点の考慮を省くとしても両者の相違のあり方は問題とされねばならない。両者の期待の不一致の場合は全体の3%程度に留まるけれども、保護者が進学を期待し教員が就職を期待するという傾向がみられ、男子生徒に関してこの傾向はより顕著である。両者の期待不一致の場合においても生徒自身の進路希望の変化しない傾向が強いことについてはすでに触れたのであるが、両者の期待のいずれかと同一となる場合が多く、また、どちらかといえば保護者の期待と同一になる傾向が強い(第7表)。

保護者と教員の期待が不一致のとき、生徒の進路希望がどのように変化するか。第8表では両者の期待の不一致の内、頻数の多いものを例示している。この表は、生徒の進路希望の変更の姿を示していないが、進路希望の変化を詳しく調べると、保護者が進学を期待し教員が就職

を期待するとき、およびこれとは逆に保護者が就職、教員が進学を期待するとき本人の希望は進学から就職への方向をたどる傾向が強く、保護者が進学、教員が就職進学のときには進学から就職進学への傾向が強い。要するに、保護者と教員の期待が相違するとき、生徒の進路希望の変化は一方の期待する進路から他方の期待する進路へという変更となって現われるようである。

このような変更の結果がどう落着くかはこれまでの考察からほぼ想像されるところであるが、最終的に決定された進路と期待との関連について言及しておくことにしよう。決定進路は3月25日の時点で調べたものであるが、保護者と教員の期待の13種類の組合せを通覧して両者の期待するところが一致するケースでは、その期待と同一であることが多く、両者の期待するところが相違する場合には決定進路がいずれかに落ち着く傾向が強い。例えば両者とも進学期待の場合、進学に決定されることが約96%を占める。両者とも就職期待の場合約95%が就職となる。両者の期待が不一致の一つ、保護者が進学を教員が就職を期待する場合、決定進路は進学が36%強、就職が約49%となり、86%程度がいずれかの期待通りの決定をしたことになる。

高等学校への進学希望者の課程選択と保護者や教員の期待との関係を調べると、保護者や教

員の期待が一致するか否かにより課程の選択は影響を受ける。全日制、定時制、通信制、別科のいずれを選択するかという課程志望が t_1 から t_2 の期間に変化したか否かを保護者と教員の期待の一致、不一致別にみると、進学か就職かの選択のときと同様、両者の期待一致の場合に、課程志望に変化が少なく、約96%が変化無しである。これに対し、不一致の場合には変化有りが増加し、21%強を占める。また女子は男子に比して、期待の一致、不一致という差異が課程志望の変化と強い関連をもち、期待が一致のときには変化無しが多く、期待不一致のときには変化有りが多くなる。これらの諸結果は、進学か就職かという進路希望に関して考察したところと類似するものである。

第9表 保護者と教員の期待が一致する場合の課程志望の推移

| 課程志望 t_2 課程志望 t_1 | 全日制 | 定時制 | 通信制 | 別科 | N. R. |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全 日 制 | 97.39 | .70 | .01 | .00 | 1.90 |
| 定 時 制 | 10.31 | 82.06 | .00 | .00 | 7.63 |
| 通 信 制 | .00 | .00 | 80.00 | .00 | 20.00 |
| 別 科 | 60.00 | .00 | .00 | 20.00 | 20.00 |
| N. R. | 60.91 | 10.00 | .00 | .91 | 28.18 |
| 計 | 95.39 | 2.33 | .04 | .01 | 2.23 |

保護者と教員の期待が一致する場合、 t_1 から t_2 時点にかけての課程志望の推移状況を示した

のが第9表である。いずれの課程を志望する者も変更の場合がきわめて少ないが、特に全日制ではそれが目立つ。定時制から全日制への変更は多少みられるが、逆の全日制から定時制への変更は少ない。また女子は定時制から全日制への変更が若干多いようである。

保護者と教員の期待不一致の場合の課程志望の推移は第10表で示されるが、両者の期待の相違に拘らず、志望課程は大勢において変化しない。変化の大部分は全日制と定時制間の変更であり、この変化は期待一致の場合と比べかなり増加する。男子、女子とも全日制から定時制への変更が増大するが、女子ではこの傾向が相当著しい。

第10表 保護者と教員の期待が不一致の場合の課程志望の推移

| 課程志望 t_2 課程志望 t_1 | 全日制 | 定時制 | 通信制 | 別科 | N. R. |
|--------------------------------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 全 日 制 | 71.05 | 22.18 | .00 | .00 | 6.77 |
| 定 時 制 | 21.05 | 71.06 | .00 | .00 | 7.89 |
| 通 信 制 | .00 | .00 | 100.00 | .00 | .00 |
| 別 科 | .00 | .00 | .00 | 100.00 | .00 |
| N. R. | 33.33 | 16.67 | .00 | .00 | 50.00 |
| 計 | 63.50 | 27.80 | .64 | .32 | 7.67 |

保護者と教員の期待不一致は、その不一致の形態により影響も異なると考えられる。全般に

第11表 保護者と教員の期待が不一致の場合の課程志望の変更

| 性 別 保護者の期待 教員の期待 課程志望 | | 男 | | 女 | | 計 | |
|--------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 全日制 | 定時制 | 全日制 | 定時制 | 全日制 | 定時制 |
| | | 定時制 | 全日制 | 定時制 | 全日制 | 定時制 | 全日制 |
| 変更なし | 全 日 制 | 54.37 | 85.00 | 51.02 | 48.39 | 53.54 | 74.78 |
| | 定 時 制 | 7.38 | 6.25 | 14.29 | 12.90 | 9.09 | 8.11 |
| 変更あり | 全 日 制 | 24.16 | 6.25 | 32.65 | 32.26 | 26.26 | 13.51 |
| | N. R. | 14.09 | 2.50 | 2.04 | 6.45 | 11.11 | 3.60 |
| 計 | | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |

両者の期待は全日制に集中する（75%弱）から、相違はあまり生じないが、強いて挙げれば保護者は全日制を、教員は定時制をとという違いがみられる。保護者と教員の一方が全日制を他方が定時制を期待する場合に関し、課程志望の変更の状況を示したのが第11表である。生徒は保護者や教員の期待がいずれにあつても全日制志望のまま不変であることが多い。生徒の志望の変更の様態を詳しく検討すると、全日制志望から定時制への変更が一般的である。そして男子、女子ともこの傾向は変わらないようである。

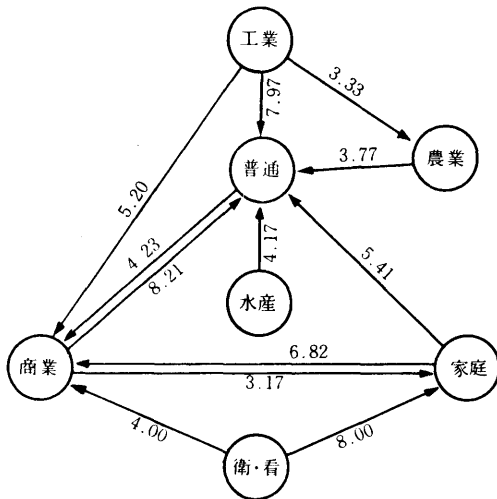
課程志望の変化の結果としての課程決定が、保護者および教員の期待するところとどのような関連を持つかについてみると、両者の期待の一致する場合には、一致するところと同一の課程を決定する者が大多数である。例えば両者が全日制を期待するときは、約94%の者が全日制を、両者が定時制を期待する際には約78%が定時制を志望するという具合である。しかし両者の期待の異なる場合には、そのいずれかに志望が分れる。例えば保護者が全日制で教員が定時制の場合に、全日制志望が約31%、定時制志望が49%強となり、8割強の者がこのいずれかを志望することになる。また、逆に保護者が定時制で教員が全日制の場合に、全日制志望は65%強、定時制志望は28%弱となり、この両者で93%強となる。課程決定の無回答であった者が若干あるから、全日制または定時制以外を決定した者は殆んど無に等しいと考えられる。

次に生徒の学科志望に及ぼす保護者や教員の期待について考察しよう。学科に対する志望の t_1 から t_2 時点にかけての変更の有無を、保護者と教員の期待の一致・不一致別に調べると、両者の期待の一致するときは、学科志望に変更をみることが少なく、85%強の者が無変更である。両者の不一致の場合には逆に変更有りの者が半ば以上（53%弱）を占める。類似の傾向は進路希望、課程志望においても明らかとなったが、この学科志望において望も顕著に現われているようである。

保護者と教員の期待一致の場合の生徒の学科志望の推移を示したのが第12表および第2図である。両者の期待が一致するとき、学科志望の無変更が強く現れる。とくに普通、農業、家庭、商業で顕著である。変更をみせる時の変化の方向は、商業、工業等から普通への方が目立つ。家庭への衛生・看護等からの変化、商業への普通、家庭、衛生・看護からの変化、工業、水産から農業への変化等もかなりみられる。この学科志望の変化には、男子と女子でかなりの相違が認められる。第2図(1)および(2)は、顕著なる変化の方向を示すものであるが、男子では普通、工業、商業が相互に変化し合う傾向、また農業は工業、商業から志望者を集める傾向が見られる。農業の入学機会がこの変化を容易ならしむる一因であろう。女子は家庭や衛生・看護という特有の学科が加わるが、普通、家庭、商業が他からの志望者を集める形に

第12表 保護者と教員の期待が一致する場合の学科志望の推移

| 学科志望 t_2 | | 学科志望 t_1 | | | | | | | | N. R. |
|------------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 普通 | 農業 | 水産 | 工業 | 商業 | 家庭 | 衛・看 | その他 | N. R. | | |
| | | | | | | | | | | |
| 普通 | 89.11 | 1.06 | .07 | 1.86 | 4.23 | 1.61 | .33 | .38 | 1.35 | |
| 農業 | 3.77 | 88.05 | .63 | 1.68 | .21 | .21 | .00 | .00 | 5.45 | |
| 水産 | 4.17 | 2.78 | 84.71 | 2.78 | .00 | .00 | .00 | 1.39 | 4.17 | |
| 工業 | 7.97 | 3.33 | 1.04 | 79.47 | 5.20 | .35 | .00 | .35 | 2.29 | |
| 商業 | 8.21 | 1.67 | .16 | 1.91 | 82.08 | 3.17 | .24 | .00 | 2.56 | |
| 家庭 | 5.41 | .13 | .00 | .13 | 6.82 | 83.27 | .51 | .09 | 2.83 | |
| 衛生・看護 | 6.67 | .00 | .00 | .00 | 4.00 | 8.00 | 78.66 | .00 | 2.67 | |
| その他 | 6.35 | .00 | 3.17 | .00 | 3.17 | 7.94 | .00 | 77.78 | 1.59 | |
| N. R. | 30.95 | 7.14 | .00 | 8.33 | 14.29 | 2.38 | .00 | .00 | 36.91 | |
| 計 | 52.73 | 4.83 | .74 | 10.95 | 20.07 | 6.98 | .75 | .72 | 2.23 | |



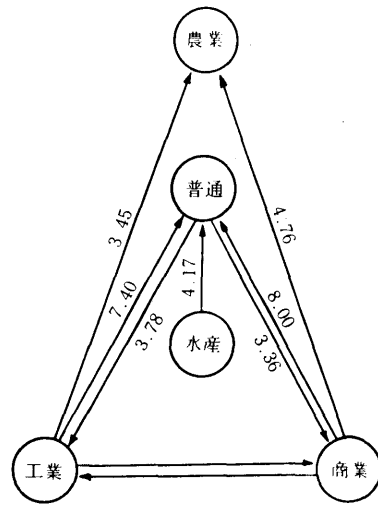
第2図 保護者と教員の期待が一致する場合の学科志望の推移 ($t_1 \sim t_3$) (志望変更者)

なる。普通と商業、商業と家庭の相互の変化も著しい。

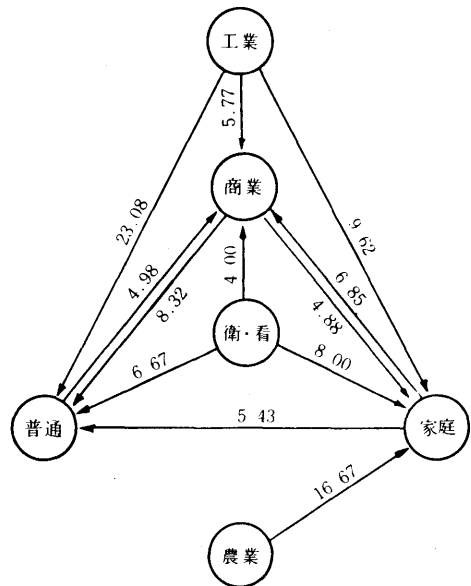
保護者と教員の期待が不一致の場合における生徒の学科志望の推移は第13表および第3図に示される通りである。両者の期待一致のときに比し、志望不変の者が著しく少なく、普通、水産、工業、商業では当初の志望者の半数以下しか不変のまま残らない。学科間の志望変更を来した者の割合は大きく、普通、工業、農業間の相互、および家庭、普通、商業間の相互の移行が著しい。これを男子、女子別に示したのが第3図の(1)および(2)である。男子は普通、工業、商業、農業が相互移行先となり、水産から普通ないし商業への移行も大である。女子では、普通、商業、家庭間の相互移行が著しい。工業から普通または商業への移行も顕著である。

学科選択に対する保護者と教員の期待は、両者とも普通というのが圧倒的に多く、38%弱を占める。商業で14%弱、工業で8%弱となり、それ以外で一致する割合は多くない。

両者の期待が不一致の場合はたかだか2%弱で、きわめて少ない。保護者と教員の期待が、不一致のごくわずかの場合の生徒の学科志望の変更の有無を示したのが第14表である。志望変



第2図—(1) 男 子

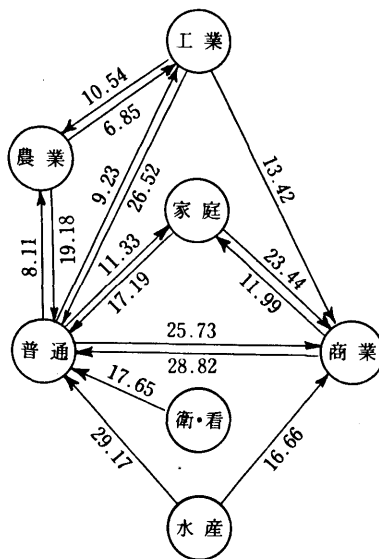


第2図—(2) 女 子

更無の者は、保護者または教員の期待するところと一致し、二分される傾向が見られる。学科志望に変更を示す者の変化の方向は、例えば保護者の期待が普通であり、教員の期待が農業、工業等となる場合の学科志望の変更は普通から教員の期待する学科へというのが多く、保護者

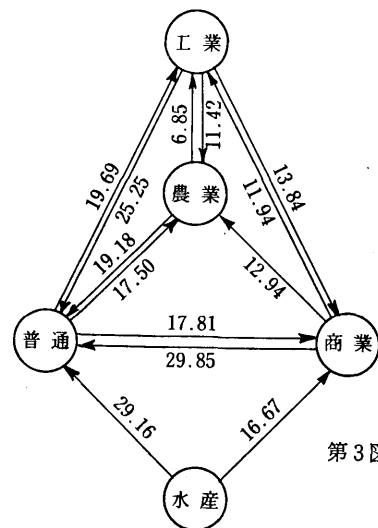
第13表 保護者と教員の期待が不一致の場合の学科志望の推移

| 学科志望 t_0 | | 普 通 | 農 業 | 水 産 | 工 業 | 商 業 | 家 庭 | 衛・看 | その他 | N.R. |
|---------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 学科志望 t_1 | | | | | | | | | | |
| 普農水工商家衛 の N.R. 計 | 普通 | 40.14 | 8.11 | .28 | 9.23 | 25.73 | 11.33 | 1.40 | .98 | 2.80 |
| | 農業 | 19.18 | 63.01 | .00 | 6.85 | 4.11 | .00 | .00 | .00 | 6.85 |
| | 水産 | 29.17 | .00 | 45.83 | 4.17 | 16.66 | .00 | .00 | 4.17 | .00 |
| | 工業 | 26.52 | 10.54 | 5.11 | 41.85 | 13.42 | .32 | .00 | .32 | 1.92 |
| | 商業 | 28.82 | 5.03 | 1.16 | 5.60 | 44.69 | 11.99 | .97 | .00 | 1.74 |
| | 家庭 | 17.19 | .78 | .00 | .00 | 23.44 | 56.25 | 1.56 | .00 | .78 |
| | 衛・看 | 17.65 | .00 | .00 | .00 | 5.88 | 5.88 | 64.71 | .00 | 5.88 |
| | N.R. | 20.00 | 6.67 | .00 | .00 | .00 | .00 | .00 | 73.33 | .00 |
| | 計 | 27.77 | .00 | 5.56 | 5.56 | 22.22 | 16.67 | .00 | .00 | 22.22 |
| | 計 | 31.48 | 9.07 | 1.98 | 12.80 | 27.47 | 12.09 | 1.54 | 1.10 | 2.53 |

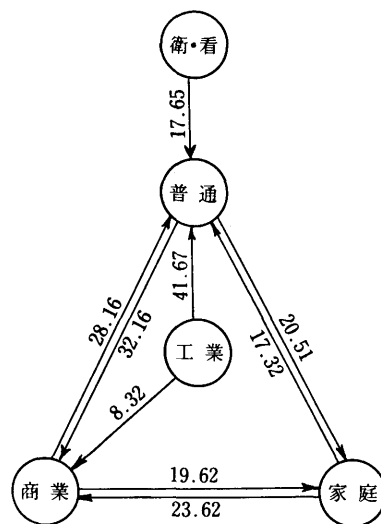
第3図 保護者と教員の期待が不一致の場合の学科志望の推移 ($t_1 \sim t_0$) (志望変更者)

が工業期待で、教員が普通とか商業期待の場合には、工業から普通とか商業へと移る。これ以外の学科期待の場合の志望変更の方向についても同様のことが言える。生徒の志望の変化に、保護者または教員の期待の影響が反映するという因果的な関係を表すものと結論づけることはできないが、生徒が一方の期待するところから他方の期待する方向へという二者択一的選択をする傾向があるといえるであろう。

学科志望の変更の結果としての学科決定は、



第3図-1) 男 子



第3図-2) 女 子

第14表 保護者と教員の期待が不一致の場合の学科志望の変更

| 保護者の期待 教員の期待 学科志望 | | 普 通 | | | | 工 業 | | 商 業 | | 家 庭 |
|-------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 農 業 | 工 業 | 商 業 | 家 庭 | 普 通 | 商 業 | 普 通 | 家 庭 | |
| 変更なし | 普 通 | 25.22 | 11.63 | 20.67 | 29.27 | 18.78 | .00 | 17.50 | .88 | .00 |
| | 農 業 | 16.22 | .00 | .00 | .00 | .47 | .00 | .00 | .00 | .00 |
| | 水 産 | .00 | .00 | .00 | .00 | .00 | .00 | .00 | .00 | .00 |
| | 工 業 | .00 | 26.74 | .00 | .00 | 30.04 | 15.00 | .00 | .00 | .00 |
| | 商 業 | .00 | .00 | 21.00 | .00 | .00 | 11.67 | 27.19 | 35.96 | 12.99 |
| | 家 庭 | .00 | .00 | .33 | 9.15 | .00 | .00 | .00 | 9.65 | 38.95 |
| | そ の 他 | .00 | .00 | .00 | .00 | .47 | .00 | .00 | .00 | .00 |
| 変更あり | | 52.25 | 58.14 | 55.67 | 57.92 | 47.42 | 70.00 | 52.81 | 49.12 | 45.46 |
| N.R. | | 6.31 | 3.49 | 2.33 | 3.66 | 2.82 | 3.33 | 2.50 | 4.39 | 2.60 |
| 計 | | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |

保護者、教員の期待といかなる関係をもつかについて検討すると、両者の期待が一致するとき、一致する学科に決定される傾向が強い。例えば、保護者、教員共に普通を期待するとき、普通に決定される場合は88%強を占める。両者の期待が農業では、約73%が農業を決定し、期待が工業では79%強、期待が商業では81%弱、期待が家庭という女子の場合73%弱がそれぞれ期待される学科を決定する。これに対し、もし両者の期待が不一致ならば、決定は分離する。そして一般に両者の期待のいづれかに落ち着くようである。例えば、保護者が普通、教員が農業を期待するとき、決定は普通または農業となる傾向が強く、両者合わせて78%に到る。期待が普通と商業の場合にそのいずれかが決定される割合は93%、普通と家庭では71%、工業と普通では90%、商業と普通では91%、商業と家庭では88%等という状況となる。

Ⅲ 要 約 と 討 論

本稿では進路選択の推移過程を中学卒業期について検討した。そして進学希望者の学校、学科志望と入学機会との関連、入学機会に基づく調整機構について考察し、続いてこの調整機構に対し外的影響を及ぼすとみられる保護者や教員の期待について分析した。主たる結果は次のようであった。

1. 中学卒業期の数か月における t_1 , t_2 , t_3

の時点の進路希望を調査し、その推移をみると、進路選択、高等学校進学希望者の課程選択、学科選択の変更をしない者が圧倒的多数を占めた。 t_1 より t_2 への期間と t_2 より t_3 への期間との推移の比較から、 t_2 より t_3 への期間で変更する者がきわめて少ないことが明らかとなった。なお、変更の方向における幾つかの趨勢、および男子、女子の特徴が認められた。

2. 進路選択、高等学校進学希望者の課程選択、学科選択の推移の規則性が、次第に増加する傾向は情報量の通減傾向からみることができた。

3. 過去11年間それぞれの t_1 , t_2 , t_3 における全日制高等学校の学科別定員超過数、入学競争率と入学志望者の変化の間にかかなり強い関連を示す学校、学科が多く認められた。

4. 高等学校の学校、課程、学科選択の調整機構として、一つのモデルを考え、課程選択の実際について、オペレーターの推定を行なった。

5. 進路選択過程に影響を及ぼす保護者および教員の期待をみるため、 t_1 より t_3 にかけての進路選択、高等学校進学希望者の課程選択、学科選択の推移および最終的に決定した進路を保護者と教員の期待が一致する場合、不一致の場合につき比較した。両者の期待の一致する場合、進路希望に変更を示さぬ者多く、決定進路も期待と合致することが多かった。両者の期待

の不一致の場合に、一方の期待から他方の期待の方向に進路を変更する者が増加し、決定進路は両期待に二分される傾向が認められた。

進路選択の推移過程を、3時点の状態を中心に分析したが、現実には調査時点以外に進路選択の変更が随時行なわれる。これら時々刻々の推移と、ここでの推移とは当然異なるものであろう。また、保護者や教員の期待と進路希望の推移過程との関連を問題にしたが、三者相互の日常の影響過程は、ここでの分析の如く静的なものではないであろう。調査という手法の限界はあるが、さらに詳細な研究が必要となるのである。

進路選択の過程には、保護者や教員の期待以外に多くの要因が働くであろう。たとえば、社会的影響を及ぼす要因をとってみても保護者や教員以外のものを考えなければならないであろう。また、生徒の知能や学業等も進路選択に影響することは屢々指摘されるところである。本調査においても、一斉に実施されたアチーブメント・テストの成績を調べ、進路選択との関連をみたが、進学希望者は就職進学、就職、無業の希望者に比して高い成績であった。このような要因についても総合的に取扱う必要があると思われるのである。

参 考 文 献

- (1) 阿部宗光 都道府県における教育計画の展開 国立教育研究所紀要 第57集, 1967
- (2) 天野郁夫 都道府県における「社会的要請」の測定について —教育計画の技術的基礎(I)— 国立教育研究所紀要 第77集, 1971
- (3) Armitage, P., Smith, C., & Alper, P., Decision Models for Educational Planning, 1969
- (4) Arrow, K. J., Karlin, S., & Suppes, P., (eds), Standard Mathematical Studies in the Social Sciences, III, 1959
- (5) Banghart, F. W., Educational Systems Analysis, 1969
- (6) Chesswas, J. D., Methodologies of Educational Planning for Developing Countries, I, II, 1969
- (7) Correa, H., Quantitative Methods of Educational Planning, 1969
- (8) Davis, R. C., Planning Human Resource Development, 1966
- (9) 江原武一 高校卒業者の進路選択に関する要因分析, —進学者を中心として— 教育学研究 第40巻1号
- (10) Fogel, L. T., Owens, A. J. & Walsh, M. J., Artificial Intelligence through Simulated Evolution, 1966.
- (11) 岩井龍也, 和田登志子, 中学卒業生の転出状況に関する全国的調査, 国立教育研究所紀要 第42集, 1964.
- (12) 菊地城司, 進学=就職率の規定要因, 教育社会学研究 第20集, 1965.
- (13) 文部省, 後期中等教育機関利用状況調査, 1965.
- (14) 森口兼二, 進学機会の規定因子に関する一考察, 京都大学教育学部紀要 第6巻, 1960.
- (15) Moser, C. A., & Redfern, P., Education and Manpower: Some Current Research, in Berners-Lee C. M. (ed) Models for Decision, 1965.
- (16) OECD, Methods and Statistical Needs for Educational Planning, 1967.
- (17) 太田雅夫, 香川県の高専教育人口に関する一考察 —高等学校の志望者と入学定員— 国立教育研究所紀要 第57集, 1967.
- (18) 太田雅夫, 人的資源の開発と需給, —計画化のための数量的方法の検討— 国立教育研究所紀要 第61集, 1968.
- (19) Parnes, H. S., Assessing the Educational Needs of a Nation, in Don Adams (ed), Educational Planning, 1964.
- (20) Pask, G. Man as a System that needs to learn, in Sewart, D. J. (ed), Automation theory and Learning Theory, 1967.
- (21) Paz, A., Introduction to Probabilistic Automata, 1971.
- (22) UNESCO, Economic and Social Aspects of Educational Planning, 1964.

The Transition of Selections in Career Planning and their Adjustment.
— In the Case of Lower Secondary School Students at the Time of Graduation —

Masao OHTA

In order to explore the transition of selected courses, we surveyed the courses preferred by the students in the third grade of lower secondary schools in Kagawa Prefecture at three points in time (t_1 , t_2 and t_3) during a few months before graduation. One selection according to the preference was made between enrollment in high school, employment, unemployment, etc. Other selections were made between the full-time course, the part-time course and the correspondence course, and made among majors, when they intended to be high school applicants.

1. The transition of the selected courses showed that many students didn't change their courses, especially in the period from t_2 to t_3 . The transition of selections made by male students differed a little from that of female students.

2. The regularity of their selections was shown by the fact that the expected amount of information decreased from t_1 to t_3 .

3. The relationships between the numbers of applicants over the admission quotas and competition ratios in t_1 and t_2 , and the increases (or decreases) of the number of applicants in the periods of t_1 - t_2 and t_2 - t_3 during 11 years, were obvious in many general and vocational courses.

4. A model of the self-control mechanism concerning the selections made by applicants for admission to high school was constructed on the bases of actual selections and its operators were estimated.

5. In order to examine the effect of the expectation of parents and teacher on the student's selection, transition of the selections from t_1 to t_3 and the decided courses were compared in the case of the same expectation of parents as of teacher, with those in the case of parents' expectations which were different from the teacher's. When both expectations were the same, many students were likely not to change their selections and decide the same course as both the parents' and the teacher's expectations. When both expectations were not the same, many students were likely to change their selections from either the parents' expectation or the teacher's to the other, and decide their courses in the same way.